

1. <施策の概要>

基本理念	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	統括課	教育部 生涯学習課
基本方針	生涯学習		
施策名	生涯教育	関連課	
方針・目標等	◆生涯学習推進体制の充実と様々な学習機会の創出により、生涯学習の振興を図り、生涯学習社会の実現をめざす。		
実施内容	◆幼児期から高齢期までの生涯の各時期や、それぞれの立場に応じた学習機会の提供。 ◆社会教育委員をはじめ、関係機関や社会教育関係団体などとの連携による、生涯学習の推進体制と学習機会の充実。		

2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績	年度			
①	○ 家庭教育学級のびのびコース参加者数	名					実績数値	
②	○ パソコン教室参加者数	名					実績数値	
③	○ 精華寿大学受講者数	名					実績数値	
④	○ 女性講座参加者数	名					実績数値	
⑤								
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		60	60	60	60	60	60
	実績		60	60	59	60		
②	目標		80	80	80	80	80	80
	実績		78	80	80	16		
③	目標		170	170	170	170	170	170
	実績		101	88	78	86		
④	目標		120	120	120	120	120	120
	実績		134	125	114	112		
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・生涯の各時期や、それぞれの立場に応じた生涯学習活動を支援する各種講座や教室については、確実に募集定員を上回る講座等(家庭教育学級のびのびコース、パソコン教室)がある。今年度パソコン教室参加人数が減少した理由は、機器更新のため実施回数が3回から1回に減少したためである。

・一方、講師や講座内容によって参加者数が変動する講座等(精華寿大学)もある。精華寿大学は年々参加者数が減少する傾向にあり、特に、どのような講座・教室を望まれているかを把握していく必要がある。

・それぞれの講座について、内容の再検討を行い、大幅な改編や講座そのものの改廃についても検討していく必要がある。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・住民からは、公開講座や一般講座として、著名人の講演等をしばしば希望されるが、講演料が高額であることから実現はしていない。しかし、毎年行う講座を積み積立を行い数年に1度の割合で著名人の講演を行うことも検討の余地はある。また、比較はこれまで行ってないが、近隣自治体における講座種類や講演者の情報を交換することによって、新しい講座や講師陣の獲得につながる。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 /事業名 /種別/決算書説明頁	事業費(人件費含む)/事業費のみ/事業費一財 <単位:千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	生涯学習課	-	19,915	17,031	16,254	15,280	15,308
	生涯学習活動各種講座教室開設事業	3,030	3,167	2,893	4,146	3,172	3,200
	一般事業 247	-	1,979	2,669	3,958	2,782	2,800
2	生涯学習課	-	3,828	8,126	7,699	5,660	5,748
	社会教育担当者一般事務経費	518	2,201	4,958	5,351	3,312	3,400
	一般事業 245	-	2,201	4,958	5,351	3,312	3,400
3	生涯学習課	-	2,301	2,241	2,653	2,663	2,697
	社会教育委員会運営費	284	269	269	306	316	350
	一般事業 245	-	269	269	306	316	350
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・住民の方々の学習意欲の高まりに応え、各種講座や教室の開催により、より豊かで充実した生活を送っていただけるよう、学習機会を提供することができた。
 ・こうした取り組みに伴い、非常勤嘱託職員を雇用することにより、日常の事務事業を円滑に進めることができ、さらに、社会教育委員からも、行政外の立場からの幅広い意見をいただき、事業に反映させていくことができた。

5. <施策の今後の方向性>

・各種講座や教室の実施にあたっては、住民のニーズにあった魅力あるものを実施していく必要がある。
 ・社会教育委員からの意見なども取り入れ、事業の見直しや拡充・発展、新たな講師・講座の開拓などを進めていく。